

東京海洋大学 平成22年度年次報告書

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ



CONTENTS

学長からのメッセージ……………1

年次報告編

- 1. 大学が目指すもの ……………2
- 2. 東日本大震災への対応・取組……………4
- 3. 受験者・保護者のみなさまへ……………6
- 4. 卒業生のみなさまへ ……………9
- 5. 企業等のみなさまへ ……………10
- 6. 地域社会のみなさまへ ……………13

財務報告編

- 7. 教育関係経費の状況 ……………17
- 8. 研究関係経費の状況 ……………18
- 9. 管理運営経費の状況 ……………20
- 10. 財務諸表(平成22年度決算の概要)……………23
- 11. 財務分析指標の状況 ……………25
- 12. 国立大学法人の会計制度……………26



本学を支えて下さる皆様へ

東京海洋大学学長 松山 豊 治

東京海洋大学は、創立130年余の東京商船大学と東京水産大学が平成15年10月に統合して誕生した日本で唯一の海洋系総合大学です。本学およびその前身の両大学は我が国の高等教育を担う国立大学の一つとして、時代の要請に応えながらその使命を果たしてきました。平成16年4月に国立大学は法人化され、国の一行政機関の位置付けから脱却し、新たに国立大学法人として、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点の形成を目指して取り組んでいます。

本学は、国立大学法人として果たすべき6年間の中期目標を自ら定めるとともに、これを実現させる中期計画を策定し、運営と経営に努力してまいりました。

平成21年度をもって第1期中期計画期間が終了し、本学のこれまでの6年間の教育・研究・業務運営に関して、国立大学法人評価委員会から高い評価を受けました。一方、財務面では、この6年間に振り返り、本学の経営状況の総決算を「財務報告書」として取りまとめたところですが、更に平成22年度においては、本学を支えて下さる皆様に本学をより一層理解していただく目的で、本学の教育・研究面についてもご紹介させていただいております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によってもたらされた甚大な被害によって、我が国は重大な危機に直面しております。東京海洋大学では、被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、被災地域の一日も早い復旧・復興のため、練習船を始め本学が有する施設・設備を活用し、高精度の観測を継続して、被災地の海洋環境の保全と水産業の復興に役立ててまいります。

このような厳しい状況の中ではありますが、本学の個性と特色を最大限に活用しながら、研究者を含む高度専門職業人を育成するとともに、卓越した教育研究拠点の形成を目指して、引き続き努力してまいります。

年 次 報 告 編

1. 大学が目指すもの

大学の理念

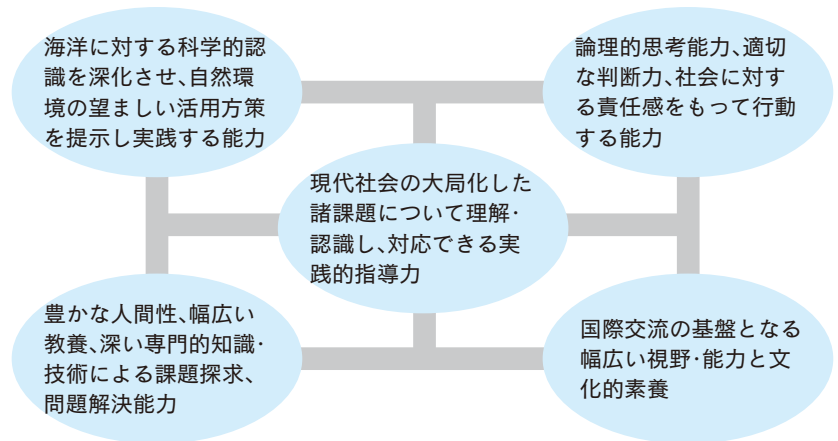
東京海洋大学は平成15年10月、東京商船大学と東京水産大学の統合により発足した国内唯一の海洋系大学です。

百有余年の歴史と伝統を誇る両大学の特長と個性を

十分に活かし、新たな理念として、「**人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う**」ことを掲げ、海洋に関する高等教育を推進します。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となつて、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

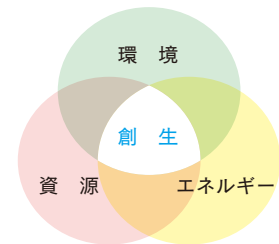


大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組みます。



学部、研究科等

○海洋科学部

地球表面の70%余りを占める海洋は地球上の生きものに快適な環境を与えると同時に膨大な資源の宝庫です。海洋を科学的に調査し、海洋環境の保全と修復を図りながら、食料を安定的に確保するために資源を持続的かつ有効に利用することを目指しています。

○海洋工学部

海に囲まれた日本は、海上輸送によって必要な資源や食糧を輸入し、工業製品を輸出して経済を発展させてきました。海洋工学部では、貿易立国、技術立国の繁栄を支え、広く世界へ、未来へと羽ばたく逞しい若人を育てています。

○大学院海洋科学技術研究科

海洋科学、海洋工学のそれぞれの専門領域を深化さ

せるとともに、融合した学際領域について新しい教育研究分野として創生しています。

○水産専攻科

海洋科学部の卒業生に対して、1年間の課程で水産専攻科が置かれています。

学部附属練習船による実務教育に重点を置き、航海実習や漁業実習、海洋観測実習、ならびに寄港地での学术交流等によって優れた船舶職員養成を図っています。

○乗船実習科

海洋工学部のうち2学科2コースの卒業生に対して、6か月の課程で乗船実習科が置かれています。航海訓練所の大型練習船または社船で、帆船や汽船を用いた実習を行い、大型船の船舶職員として必要な知識・技術を習得します。

中期目標・中期計画及び法人評価結果

第2期中期目標・中期計画

本学は、中期目標の前文に「基本的な目標」として、理念・目標に関する記述に続けて次のように記しています。

【大学の基本的な目標(抜粋)】

教育においては、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成する。

研究においては、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域の研究を学際的に推進する。また、持続可能で安全・安心な社会や低炭素社会に貢献する研究を進める。

大学の教育研究活動により産み出される成果を地域社会、産業界、国際社会等に積極的に還元する。

中期目標は、下記の項目について定め、中期計画は、その達成のためにとるべき措置を定めています。

【中期目標の項目】

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
- II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- III 財務内容の改善に関する目標
- IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標等

平成22年度から平成27年度までの6年間の第2期中期目標・中期計画については、下記の大学WEBサイトをご覧ください。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/johokokaiho/13857/13858/index.html>

平成22年度の年度計画に係る法人評価結果

国立大学法人評価委員会による本学の平成22年度の年度計画に係る業務の実績に関する評価では、練習船を活用した協働学習を取り入れた専攻横断的カリキュラムを導入し、国際的に活躍する人材を育成するとともに、教育内容の充実及び学際領域における教育の強化を図っていること、財務内容については、テレビドラマや映画等の撮影等に固定資産の積極的な貸出を行い、資産の有効活用をしていること、自己点検・評価及び情報提供については、職場体験として近隣の中学校、高等学校から生徒を受け入れるなど、地域に密着した活動を展開していること、教育研究等の質の向上については、第52次南極地域観測隊(夏隊)において国際共同研究を実施し、練習船「海鷹丸」が集中的な海洋観測を行い、二酸化炭素の増加が海洋の生物や海況・気候に及ぼす影響を調査していることなどが評価されました。

【項目別評価結果】

- ①業務運営の改善及び効率化に関する目標：中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
- ②財務内容の改善に関する目標：中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。
一方、外部資金の獲得に向けた取組について、平成21年度と比べて外部資金の受入件数は増加しているものの、全体の外部資金額が減少していることから、増加に向けた取組が求められる。
- ③自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標：中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
- ④その他業務運営に関する重要目標：中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
〔参考〕順調に進んでいる：5段階評価で2番目に良い評価。
おおむね順調に進んでいる：5段階評価で3番目の評価。

第1期中期目標期間の法人評価結果

平成16年度から平成21年度までの第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果において、本学は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」と評価されたほか、それ以外の項目でも中期目標の達成状況が「良好」であるとの評価を受けました。これは、平成16年度から平成19年度までの4年間の業務の実績に関する評価結果において、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」との評価であったことに加え、平成20、21年度の状況を踏まえた第1期中期目標期間の評価結果として確定されたものです。

〔参考〕非常に優れている：5段階評価で最も良い評価。
良好：5段階評価で2番目に良い評価。

大学WEBサイトに全文を掲載していますのでご覧ください。

中期目標・中期計画 年度計画

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/johokokaiho/13857/index.html>

法人評価結果

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/johokokaiho/j-gyomu/index.html>

2. 東日本大震災への対応・取組

3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方のご冥福をお祈りいたします。今回の震災で甚大な被害を受け、つらい思いで過ごされている皆様に、東京海洋大学では全学をあげて積極的に支援させていただきます。

<復興支援の取組>

カテゴリ	復興支援、調査の概要(予定含む)	調査・活動先等
学内プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ●学内予算等による震災復興プロジェクトを学内公募 <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産業従事者の被災実態調査と非難手法の検討 2. 船舶を利用した防災スマートグリッド 3. 放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査研究 4. 被災都市の水産業復興段階に合わせたライフラインとロジスティクス計画方法 5. 被災地における水産加工の状況並びに復興に向けた取組みのための調査 6. 水産業及び関連産業の復興対策に係る研究 7. 津波による輸送物が沿岸漁場環境と生態系に及ぼす影響 	
大学・自治体・学会等との共同プロジェクト	岩手大学より提案 ●SANRIKU海洋産業復興研究・教育拠点形成事業 三陸復興のため、岩手大学が中心となり、東京海洋大学、北里大学、民間企業による以下の産学官連携事業を実施 <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな産業の創出 2. 水産業を担う高度専門人材育成 3. 三陸復興シンボルとしての持続的な拠点形成 具体的には以下の研究・教育プロジェクト <ol style="list-style-type: none"> 1. 水圏環境調査 2. 養殖の新技术の開発 3. 加工技術の高度化・機能性の付与 4. 商品開発・マーケットの開拓 等 	
	●震災被災地域の水産高校等の授業実習等への支援 <ol style="list-style-type: none"> 1. 海技師免許取得実習支援 2. 船舶免許取得実習支援 3. 食品加工実習支援 4. 栽培漁業実習支援 	
	●日本都市計画学会震災復興支援特別委員会での調査活動	岩手県盛岡市
	●鯨と海の科学館の復興、再生 残存骨格の現状調査、欠損部調査、懸吊金具とワイヤーの強度調査、付着物除去など洗浄方法の検討、復興に向けたプログラムの検討など	岩手県山田町
	●岩手大学との水産部門での復興対策について打合せ	岩手大学
●宮城県南三陸町への支援協力 <ol style="list-style-type: none"> 1. 宮城県南三陸町再建協議会への参加 <ol style="list-style-type: none"> ①津波の恐怖のない町づくり ②目標：山と海の情操教育の町への提言 2. 南三陸町志津川漁協再建への参加 <ol style="list-style-type: none"> ①ワカメ養殖からの出発 ②ギンザケ養殖：陸上施設、海上施設へと展開 ③他魚種養殖事業の8年後の復活プラン ④地元資源の管理型漁業の提言 	宮城県南三陸町	
調査活動等	●津波被害調査	1.外房、鹿島灘沿岸地域 2.岩手県陸前高田市及び近隣地域
	●被害状況調査	八戸港
	●地震後の水産業界への影響に対する現地聞き取り調査	千葉県勝浦市
	●災害復興調査(海洋教育のニーズ調査、沿岸域利用に関する住民意識調査)	岩手県山田町

カテゴリ	復興支援、調査の概要(予定含む)	調査・活動先等
調査活動等	●被災地の地域経済の復興に向けた現地の実態調査	
	●土木学会 東日本大震災特別委員会第一次総合調査団団員として4/1～7の間、現地で調査	東北地方一帯
	●災害復興調査 1. 被災し破壊された下水道設備、配管系の調査 2. 離島大島地区の現状把握 3. 海藻養殖、貝類養殖に関する今後の事業支援のための調査	宮城県気仙沼市
	●災害時のリスクマネジメント対応と再稼働時の食品安全施策に関する実態調査研究	福島県伊達郡(フクシマフーズ無菌米飯工場)
シンポジウム	●日本物流学会関東部会緊急シンポジウム「災害のロジスティクス」開催 第1回 なぜ救援物資は届かないのか 第2回 サプライチェーンはなぜ途切れたのか	東京海洋大学 越中島キャンパス
	●漁業経済学会シンポジウム「東日本大震災と漁業・漁村の明日」開催	東京海洋大学 品川キャンパス 大講義室
論文発表	●雑誌:水産振興「東日本大震災と漁業・漁村の再建方策」への論文公表	
	●土木学会東日本大震災震災調査速報会 調査結果について、土木学会東日本大震災震災調査速報会で発表報告	土木学会講堂
講演教育活動	●避難所における被災者の臨床教育的支援	
	●難民支援協会・かながわ湘南ロータリークラブ共催 震災支援と難民支援のためのチャリティー TOEIC講座	東京海洋大学 越中島キャンパス
	●宮城県内大学在籍学生(学部3-4年、修士)に対する間接的就職支援活動のためのHaccp 3日間セミナー講師	宮城大学 食産業学部
	●被災者健康管理のため、現地からの要請に基づき健康食品等について間接的にアドバイス	食品企業 (東京において実施)
	●東日本大震災の復興支援ならびに安心生活のための展示・相談会 1. パネル展示 現地報告、地震・津波、原発・放射能、海の放射能汚染、安心生活の知恵、復興支援とボランティア、節電と省エネ、その他 2. 相談会 学業相談、生活相談、経済相談、医療相談、復興支援相談、よろず相談	東京海洋大学 品川キャンパス 大学会館
小型船舶の貸与	●宮城県水産振興課への小型船舶の貸与(漁業調査、環境調査への活用)	宮城県 水産振興課
	●岩手県教育委員会(水産担当指導主事)への小型船舶の貸与 小型船舶教習艇への活用 水産系高校の小型船舶指定教習所が機能喪失したため教習艇として活用 (6月から10月までの間の1～2週間程度)	岩手県教育委員会
	●宮城県内の水産高校への小型船舶の貸与 (宮城県内の水産高校の教習艇への活用)	宮城県気仙沼地方 振興事務所、宮城県 気仙沼市
その他	●学生ボランティアプロジェクトリーダーとして腐敗魚の回収活動	宮城県石巻市

<震災への対応>平成23年

3月11日	地震発生
3月11日	後期日程試験について告知
3月15日	後期日程の試験時間の繰り下げを告知
3月17日	被災地への義援金の募集を開始
3月18日	進学・課外活動の禁止告知
3月18日	卒業式の中止を告知※
3月22日	学位記・修了証書の伝達について告知

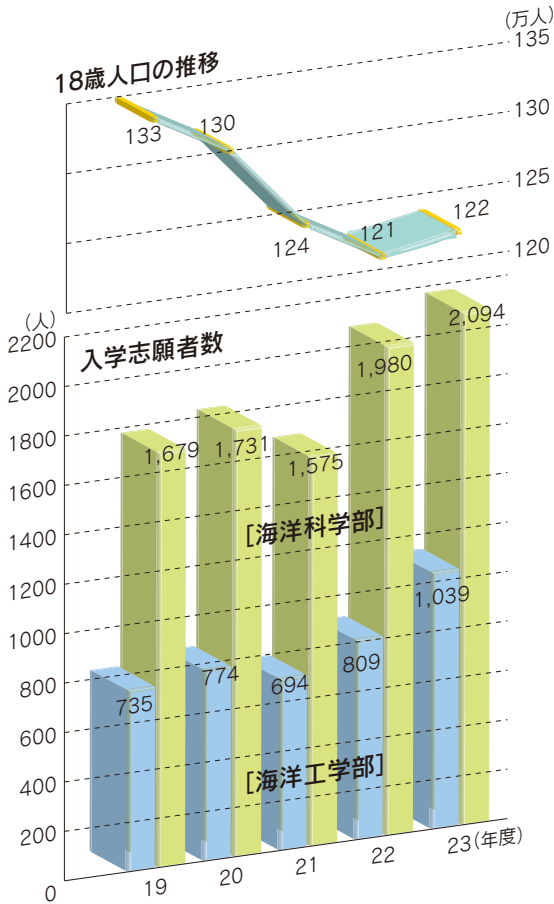
3月22日	通学・課外活動の禁止を自粛へ変更
3月28日	入学式について告知※
3月31日	授業日程について告知
4月11日	被災学生を対象とした入学科・授業料免除、及び経済支援について告知
4月18日	被災学生を対象とした学生寮入居者の募集を開始
5月23日	被災した在学生への支援募金の募集を開始

※英語・中国語にて同時に告知

3. 受験者・保護者のみなさまへ

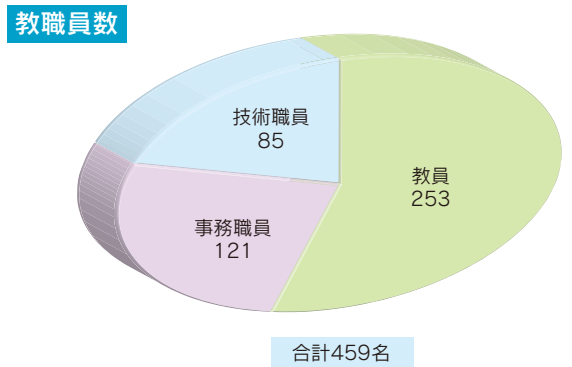
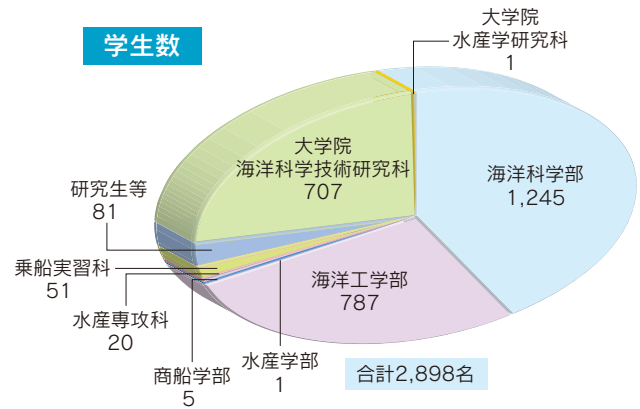
本学への入学志願者について

年々減少していく18歳人口ですが、本学への入学志願者は下記のとおりとなっています。



学生・教職員の状況

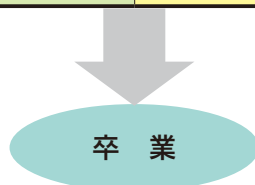
本学の学生、教職員数は以下のとおりです。



入学後の単位履修について

本学では、入学から卒業までに修得する授業科目の単位について、以下のように定めています。

学年	進学、卒業等の要件	
	海洋科学部	海洋工学部
第1年次		
第2年次	第3年次に進級するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を70単位以上修得する必要があります	第3年次に進級するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を65単位以上修得する必要があります
第3年次	第4年次に進級するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を104単位以上修得する必要があります	4年次開講の卒業研究を履修するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を110単位以上修得する必要があります
第4年次	卒業するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を124単位以上修得する必要があります	卒業するためには各学科で指定する授業科目の単位を含めた卒業に必要な単位を130単位以上修得する必要があります



入学後の各種支援

本学へ入学した学生に対し、本学では下記のとおり支援等を行っています。

奨学金等経済支援について

本学独自の経済支援は次のとおりです。

◇入学料、授業料免除

入学前1年以内に学資負担者が死亡、入学者又は学資負担者が風水害等の被害を受けた場合ならびにそれに準ずると認められた場合

経済的理由により納付が困難で、かつ学業優秀と認められた場合

免除実績

(単位:人、百万円)

区分	学部等(専攻科・乗船実習科含む)		大学院		合計	
	免除者数	免除額	免除者数	免除額	免除者数	免除額
入学料	5	1	7	2	12	3
授業料	290	55	207	35	497	90
半額免除	168	23	153	20	321	43
全額免除	122	33	54	14	176	47

※各金額は端数を四捨五入していますので、計は一致しない場合があります。

◇入学者選抜試験成績優秀者奨学金(海洋科学部)

(入学試験の成績優秀者に支給されます)

支給実績

(単位:人、百万円)

人数	金額
5	1.5

◇学業優秀学生奨学金

(国家公務員採用I種試験合格者、博士後期課程成績優秀進学者に支給されます)

支給実績

(単位:人、百万円)

人数	金額
13	5.9

◇その他の経済支援は以下のとおりです。

日本学生支援機構奨学金

学研災付帯賠償責任保険

学生教育研究災害傷害保険

学研災付帯学生生活総合保険

修学支援について

本学に入学した学生に対し、以下のような修学支援を行っています。

成績評点システム

海洋工学部では、成績評価の厳密性を高め、きめ細かな履修指導をするために従来の4段階の成績評価に加え、新たに成績評点システム(GPA)を導入しています。また、このシステムにより出された成績は、世界共通どこでも使用できます。

学生支援教員制度

毎年、新入生を対象として、学部学科ごとに複数名の教員が支援教員となり、入学から卒業までの4年間にわたり、修学支援を行います。

指導教員制度

上記の学生支援教員制度を適切に運用するため、海洋工学部には、学生が毎年1人の教員を定めて、アドバイスを受けられるようにしています。

オフィスアワー

学生支援教員が、曜日、時間帯を定め、研究室などで学生の勉学、学生生活および進路上の問題や個人的な悩みなどの相談に応じます。

学生寮について

本学では、修学の便宜を図ることを目的として、学生に生活と勉学の場として、学生寮を提供しています。



朋鷹寮(品川キャンパス)

建 物：鉄筋コンクリート5階建2棟
 居 室：224室(洋室・個室)
 面 積：男子・女子寮とも1室当り12.25㎡
 設 備：ベッド、机、椅子、本棚、ロッカー、テレビ端子、エアコン、ミニキッチン、トイレ
 共用設備：多目的ホール、洗濯室、シャワー室、倉庫、メールボックス等
 寄 宿 料：年間56,400円(光熱水費等除く)



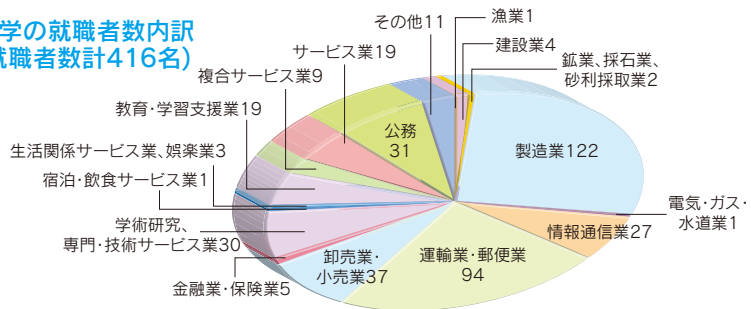
海王寮(越中島キャンパス)

建 物：鉄筋コンクリート4階建4棟、2階建1棟
 居 室：334室(洋室・準個室)
 面 積：男子・女子寮とも1人当り約12.25㎡
 設 備：ベッド、机、椅子、本棚、ロッカー、テレビ端子、エアコン、LANケーブル端子
 共用設備：談話室、洗濯室、洗面所、トイレ、シャワー室、共同浴場(男子)、多目的ホール等
 寄 宿 料：年間36,000円(光熱水費等除く)

就職支援について

本学では、一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。就職難といわれている今般ですが、平成22年度においては、就職ガイダンスや企業説明会を100回以上開催し、学生の就職支援を行いました。

本学の就職者数内訳 (就職者数計416名)



※本学の就職率(就職希望者に対する就職者の割合)は92.9%です。
 (内、公的機関への就職者は31人7.5%です)

主な就職先(順不同)

海洋研究開発機構、海洋政策研究財団、全日本空輸、東洋冷蔵、日本ハム、水産庁(I種)、都道府県水産試験場、日本気象協会、日本海難防止協会、森永乳業、ヤクルト、味の素、キューピー、小林製薬、日本水産、日本製粉、ニチレイフーズ、ハウス食品、はごろもフーズ、明治製菓、山崎製パン、紀文、理研ビタミン、イオン、伊藤ハム、カルピス、東洋水産、永谷園、日清食品、ミツカン、雪印乳業、ロッテ、日本通運、鹿島建設、日本生命保険相互会社、デリカフーズ、日本郵政、日立製作所、三井造船、マルハニチロホールディングス、三菱東京UFJ銀行、ヤマサ醤油、日本郵船、川崎汽船、商船三井、三光汽船、出光タンカー、IHI、いすゞ自動車、荏原製作所、キャノン、スズキ、東芝、ダイハツディーゼル、日本電気、三菱重工、ヤンマー、東日本旅客鉄道 他

国際交流事業・イベントについて

本学では、国際共同研究や国際交流協定校などを通じて、海外の教育機関との連携を強化することを目指しています。

文部科学省が実施する「国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業)」に採択された「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」の一環として、韓国海洋大学校、釜慶大学校、浙江海洋学院を訪問し一層の連携協力について協議しました。



韓国海洋大学校訪問



釜慶大学校訪問



浙江海洋学院訪問

4. 卒業生のみなさまへ

大学基金について

本学における教育研究、国際交流及び社会連携に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実に資するため、東京海洋大学基金を設置し、幅広く皆様にご寄附をお願いしています。

詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。

http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin_index.html

〔支援内容〕

学生の修学支援
教育研究環境の整備
国際交流活動の推進
学術資料の収集・管理等
社会連携活動の推進
その他基金の目的に必要な事業

明治丸海事ミュージアム事業

本事業は、本学に設置されている重要文化財「明治丸」と百周年記念資料館で構成する「明治丸海事ミュージアム」を整備し、本学越中島キャンパスに接する水辺やキャンパスの緑が織り成す豊かな自然環境と、「明治丸海事ミュージアム」とが相乗した、地域に開かれた交流の場を創出することを目的に展開します。

この事業では、明治丸の修復及び維持管理を始め、百周年記念資料館の整備や資料収集、明治丸の周辺環境整備、海事技術資料の編纂、次世代の海事産業を担う青少年への海事意識啓発活動、海事文化の発信と交流活動への支援などを行っていくため、多くの資金を必要としています。

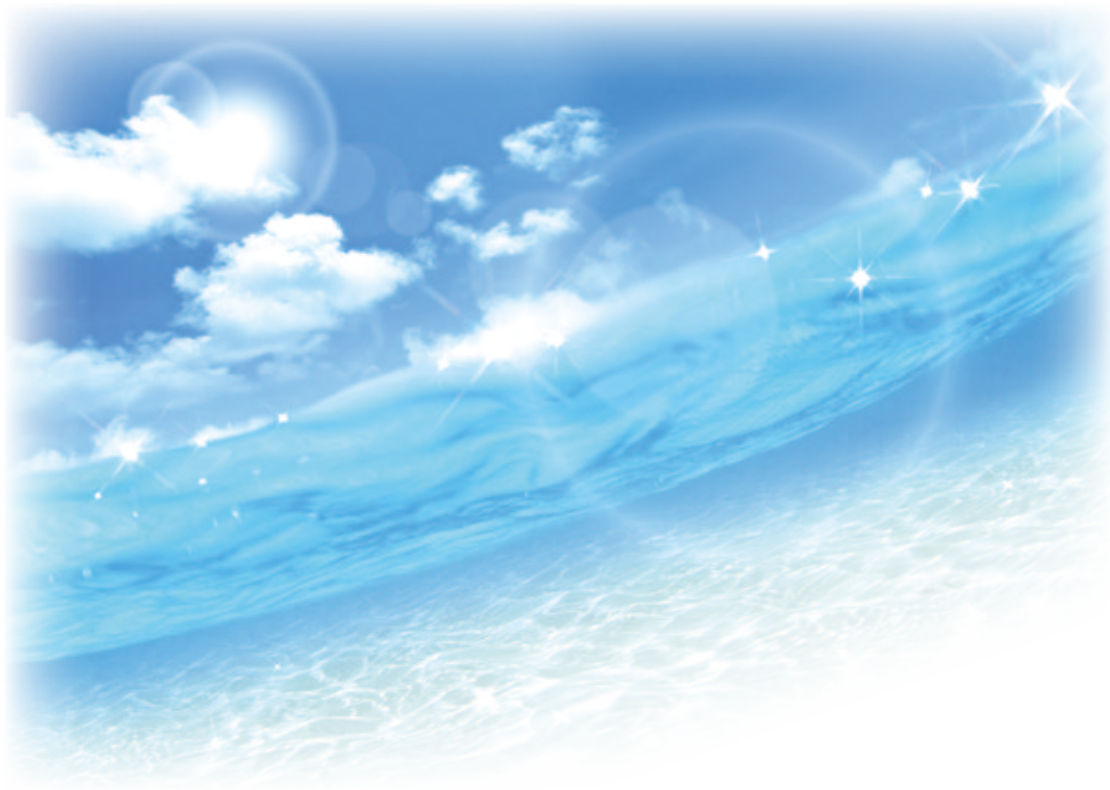
皆様におかれましては、何とぞ以上の趣旨にご賛同いただき、特段のご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、下記の大学WEBサイトをご覧ください。

<http://www.bokin-kaiyodai.jp/>



重要文化財「明治丸」



5. 企業等のみなさまへ

プロジェクト研究

本学では、海洋に関わる総合的研究拠点を構築することを目的として、「重点的に取り組むべきプロジェクト研究」を実施しています。

このプロジェクト研究等を通じ、地球温暖化問題への対応、低炭素社会づくりの推進およびイノベーションの創出等に取り組んでいます。

① 急速充電対応型リチウムイオン電池推進船実証試験研究

世界初



電池推進船「らいちょうI」

この電池推進船は、リチウムイオン電池・推進モーターを動力とすることで、「低騒音」・「低振動」、「航行中の排気ガスや二酸化炭素を出さない」、「高出力かつ短時間の充電」などを特徴としています。

② 海域生物工学プロジェクト

世界初

本学では、水産食料資源維持に寄与するため、魚を安定的に生産する新たな技術開発をしています。



その1 代理親魚養殖技術

本研究では、体長1mを超す大型食用海水魚(マグロ)から、卵のもとになる細胞を取り出し、体長20cmの小型海水魚(サバ)に移植することでその卵を作り出すことを目指し、飼育期間の短縮や飼育コストの大幅な削減を行い、小さいスペースで、早く・安く・楽に大型食用海水魚の稚魚を作る技術を実用化し、世界的な食料・環境問題の解決、魚食文化の復興・発展に貢献します。

その2 閉鎖型養殖システム

代理親魚技術で産まれた魚をある程度大きくなるまで管理するシステムをビルの中で実現させます。このビルでは、太陽光や風力などの自然エネルギーや夜の余った電力を使い、環境にやさしくします。

水槽は、魚の泳ぎ方など、生態に合わせた形状にして、成長の過程を見て自動的に環境をコントロールする技術も研究しています。魚の泳ぐ海水は、流れや海藻の力を使っていつもきれいに保ち、循環させます。

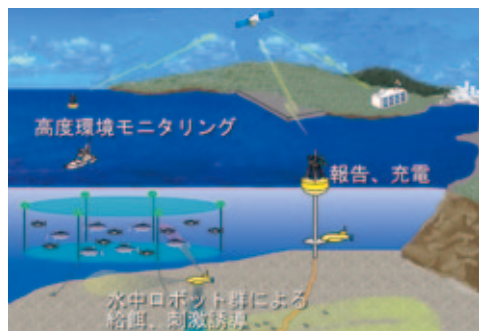
海藻は、魚の出した排泄物や食べ残したエサを栄養にして育つので、無駄がありません。また、光を使って魚の成長を早くすることも研究します。このビルの魚はきれいな環境の中で育つので、安全で安心です。

その3 バイオインタラクティブロボットによる海洋牧場養殖システム

魚の種類によっては、広くてきれいな海で育てることも必要になります。今までのように、陸に近い海での養殖は、魚のエサや排泄物で水が汚れ、環境に悪い影響を与える場合が多いので、陸から離れたきれいな海に「海洋牧場」を作ります。そこで、魚にエサをやったり、場所を移動するときの誘導をしたり、魚の面倒を見るのは、本学で開発中の魚の行動学とロボット工学を融合した、「バイオインタラクティブロボット」です。このロボットは自分で考えて行動し、電池がなくなれば充電し、魚の様子も報告します。

● その他の重点プロジェクト研究としては以下のようなものがあります。

- ・東京湾・島嶼域の環境保全及び生物多様性に関する研究
- ・先端的な工学技術を用いた陸上養殖システムの構築



学内公募型シーズ研究

戦略的に研究を推進する本学の若手研究者を支援するために、公募型のシーズ研究を推進しています。応募者の研究内容とともに、研究業績、受賞歴、競争的資金の獲得状況等の客観的状況を総合的に判断し右表のシーズ研究課題を選定し、実施しました。

採択課題

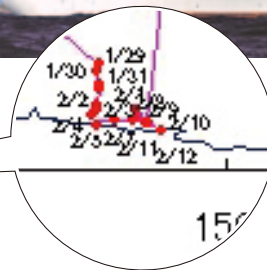
クラゲからのオオバウチワエビ種苗の接触刺激物質の探索
動揺中の視覚的注意:船舶操船時の視覚機能の解明を目指して
複数ハイビジョン映像のリアルタイム画像処理に向けた画像処理基礎システムの開発
AUVを用いた海底下の高精度・高分解能 地下構造探査・状態監視システムの研究開発

共同研究

本学では、教育研究上有意義であり、優れた研究成果を期待することができるとともに、国際・地域社会の振興に資するために、次のような共同研究を行っております。

① 南極海の環境変動と生態圏変動に関する研究

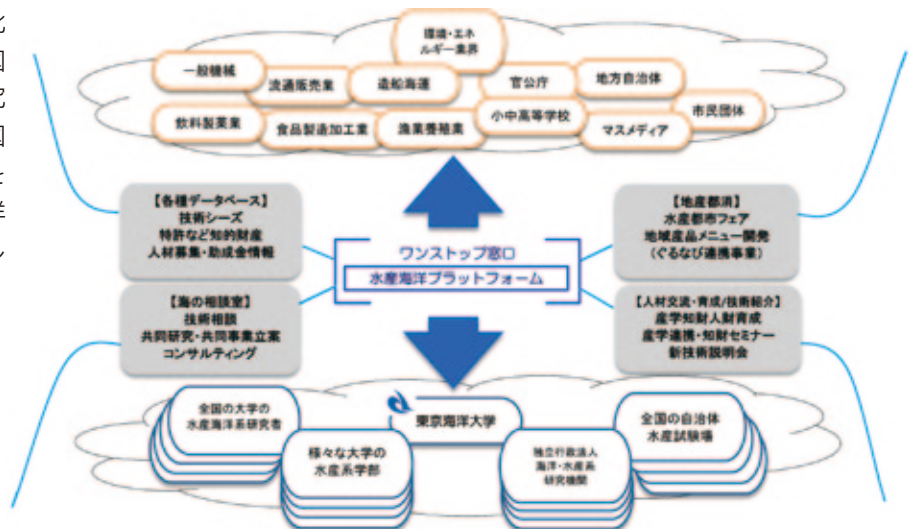
本学は、国立極地研究所との協定により、練習船「海鷹丸」による南極海インド洋区に基地を持つオーストラリアやフランス等との共同研究などの国際協力を推進しています。



観測地域

② 水産海洋プラットフォーム事業部門

本学では、水産海洋分野に特化した、一大学にとられない全国の研究者とその技術シーズ(研究成果や特許等)と、産業界や全国の様々な地域の多様なニーズとを結ぶワンストップ窓口「水産海洋プラットフォーム事業」を推進しています。



練習船を活用した教育及び研究活動の推進について……………

本学では、海洋に関する総合的教育研究拠点としての使命を達成するため、海鷹丸、汐路丸等の練習船を活用し、海洋、水産における船舶の運航に関する高度な知識と技術を持った海上技術者を養成しています。

また、研究面では、国際計画への参画および国内外の研究機関との共同観測などに取り組んでいます。

● 研究活動の例



「海鷹丸」は、遠洋航海の途上で、我が国が参画する国際プロジェクトである「アルゴ計画」における自動観測フロート設置に協力しました。



「汐路丸」は、「船舶安全航行システムの開発」「海洋ブロードバンド(衛星を用いた船陸間高速データ通信)」の実船実験を民間企業7社との共同研究として実施しました。



このほか、「神鷹丸」(写真左)における大型クラゲ調査や、小笠原父島の調査航海、「青鷹丸」(写真右)における相模湾の流況や海表面から海底に至る環境要素の分布や各層のプランクトン、仔稚魚、深海魚の調査などを行っています。

6. 地域社会のみなさまへ

本学では、地域社会のみなさまとの連携を推進するため、公開講座や、講演会等の各種イベントを開催しています。また、地域主催のイベント等にも積極的に参画しています。

公開講座

講座名	実施日
「文化遺産の眠る海・歴史を考える水中考古学」	平成22年7月5日(月)～10日(土)



平成22年度の公開講座では、本学が日本で唯一教育研究を行っている「水中考古学」をテーマに公開講座を行いました。

左の写真は本学海洋工学部附属練習船「汐路丸」に乗船し、船内で水中文化遺産の探査機器や、そこから得られたデータ映像などを見学したあと、沈没船が眠る海域付近の東京湾を体験航海している様子です。

講演会・イベント等

イベント名	実施日	備考
芝・品川の海を語ろう 江戸前ESDしながわ塾	平成22年4月17日(土)～9月18日(土)	毎月第3土曜日に実施 全6回
環境白書を読み書き活用する会	平成22年6月30日(水)	
海洋管理政策学専攻設立2周年記念シンポジウム 「水産業と海辺の暮らしは今」	平成22年7月7日(水)	
第9回明治丸シンポジウム「日本の海の夜明け」	平成22年7月19日(月)	
ひらめきときめきサイエンス 「ボラからみた東京湾をさぐる」	平成22年8月2日(月)～3日(火)	
ひらめきときめきサイエンス 「サバにマグロを産ませる」	平成22年8月24日(火)	
東京海洋大学海洋観測支援センター設立記念シンポジウム 「我が国の海洋観測体制とその人材育成の将来像」	平成22年10月27日(水)	
江戸前ESDサイエンス・カフェ @Library 2010 ー江戸前の海とシャコを知ろうー	平成22年11月20日(土)	
先端科学技術研究センター研究発表会	平成22年12月20日(月)	
野村一郎氏 特別講演 「世界の漁業事業とFAOの役割」	平成23年1月20日(木)	
第3回東京海洋大学「水産海洋プラットフォーム」フォーラム	平成23年2月10日(木)	



その他共催事業

イベント名	実施日	備考
地球深部への挑戦 深海掘削のサイエンスとテクノロジーの最前線	平成22年5月22日(土)	日本地球掘削科学コンソーシアム(J-DESC) 独立行政法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC) 一般社団法人 IODP-MI 社団法人 東京地学協会
講演会「骨は語る！～骨から探る魚の暮らし～」	平成22年11月26日(金)	東京海洋大学海洋科学教育学術支援財団
第25回ニッセイ財団 環境問題助成研究ワーク ショップ 「地域住民の協働による東京湾沿岸域管理の構築」	平成22年12月18日(土)	公益財団法人 日本生命財団
平成22年度日本水産学会水産増殖懇話会第2回講演会	平成23年1月29日(土)	公益財団法人 日本水産学会

「海の日」記念行事

本学では、一般のみならず、海に親しみ・興味を持っていただくとともに、本学が行っている最先端の教育研究活動をわかりやすくご紹介するために、毎年、「海の日」記念行事を開催しています。

品川キャンパス

水産資料館の特別公開、鯨ギャラリーの公開、金魚アラカルト、海の生き物タッチングプール、練習船「青鷹丸」東京港体験クルーズ 他



越中島キャンパス

百周年記念資料館特別公開、「やよい」による東京港ミニクルーズ、カッター試乗会、ボート模型作り、電池推進船特別公開、史跡めぐり 他



高大連携

本学では、海洋について学んでいるいくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

連携校一覧

連携校	期間
東京都立大島海洋国際高等学校	平成16年4月～平成24年3月
神奈川県立海洋科学高等学校	平成16年6月～平成24年3月
千葉県立銚子商業高等学校	平成17年2月～平成24年3月
千葉県立勝浦若潮高等学校	
千葉県立館山総合高等学校	
富山県立有磯高等学校	平成20年4月～平成24年3月
富山県立氷見高等学校	平成22年6月～平成24年3月

教育内容

連携校	内容
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座「海の科学」 出張講義「魚での代理母という考え方」 「将来の養殖業について」 「魚の生殖をコントロールする方法」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座「海の科学」 出張講義「魚類骨格から考える脊椎動物の進化」
富山県立有磯高等学校	公開講座「海の科学」 出張講義「藻場の造成方法について」 「磯焼けや藻場の特性について」
富山県立氷見高等学校	公開講座「海の科学」



学芸員による鯨ギャラリーの案内



教務委員長による挨拶



海洋科学部長による挨拶



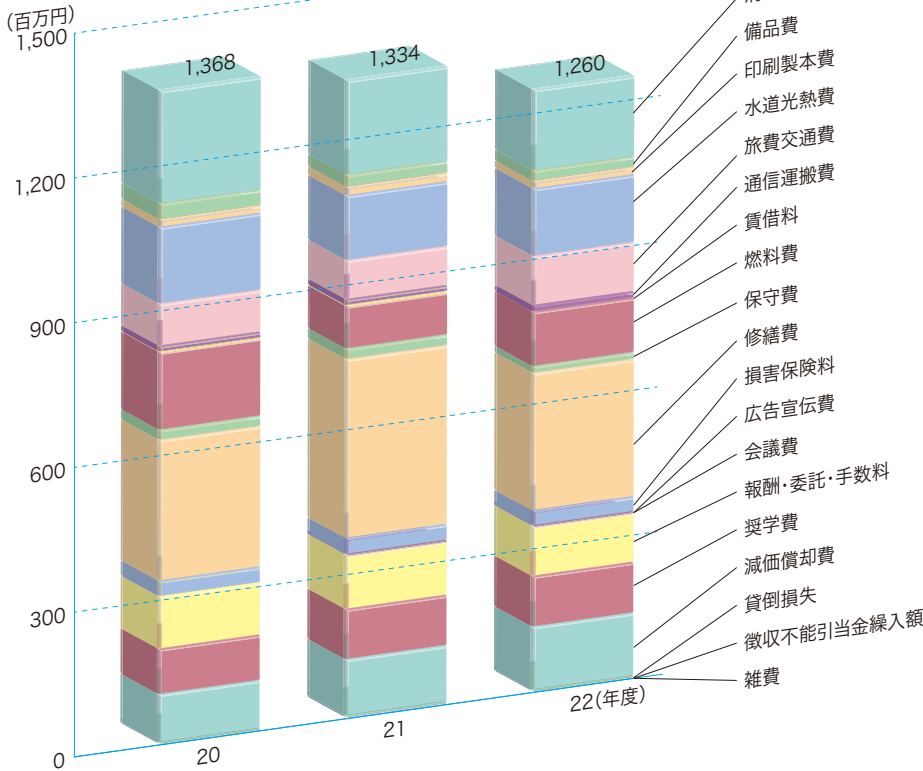
学芸員による水産資料館の案内

財務報告編

7. 教育関係経費の状況

教育経費(支出)の推移(直近3カ年度)

教育経費の内訳



※本表には、「施設費」、「目的積立金」、「補助金」は含まれていません。

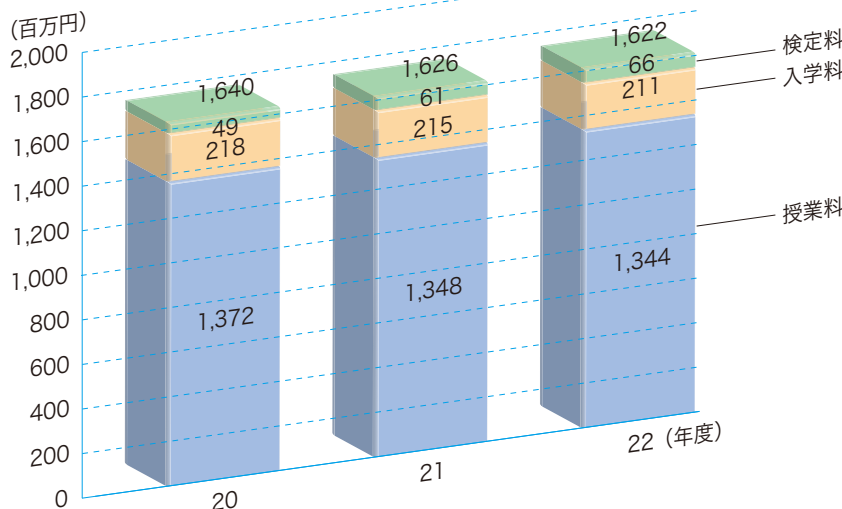
Point

国の財政状況が厳しい中で運営費交付金は毎年削減傾向にあります。

運営費交付金の部分については、予算の安定的な確保による教育活動の水準維持を図るとともに、効率的な執行により教育活動の活発化に資するよう努めています。

学生納付金(収入)の推移(直近3カ年度)

学生納付金収入の推移



※損益計算書上の授業料等収益は、授業料等収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入での収入額とは一致しません。

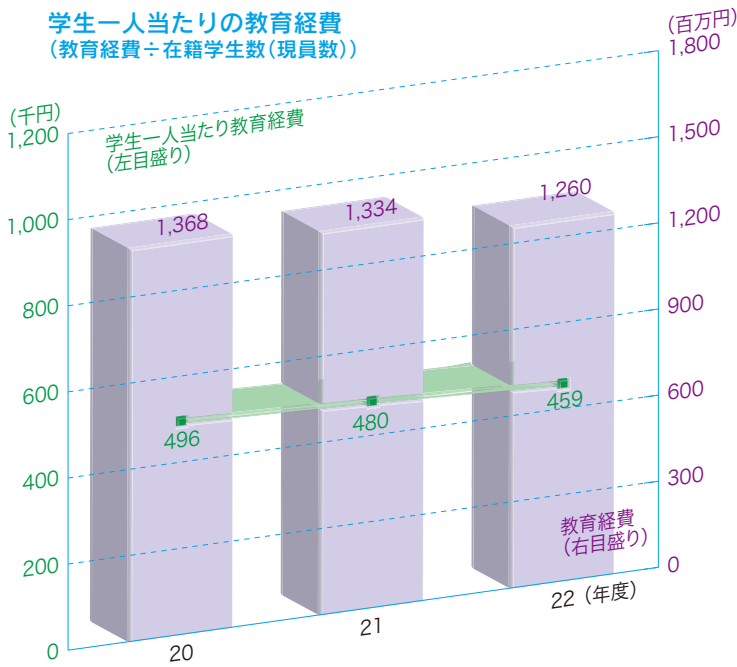
Point

平成22年度の学生納付金収入は授業料、入学科、検定料を合わせて1,622百万円であり、大学の収入額全体の約19%を占めています。

また、検定料収益は受験者数の増により年々増加しています。

学生一人当たり教育経費(支出)の推移(直近3カ年度).....

学生一人当たりの教育経費
(教育経費÷在籍学生数(現員数))

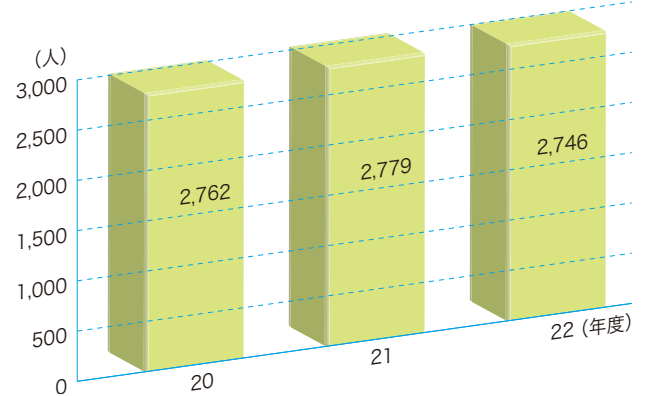


※本表には、「施設費」、「目的積立金」、「補助金」は含まれていません。

Point

学生一人当たりの教育経費は大学における教育活動の活発さを判断する指標です。金額が高い方が望ましいとされます。

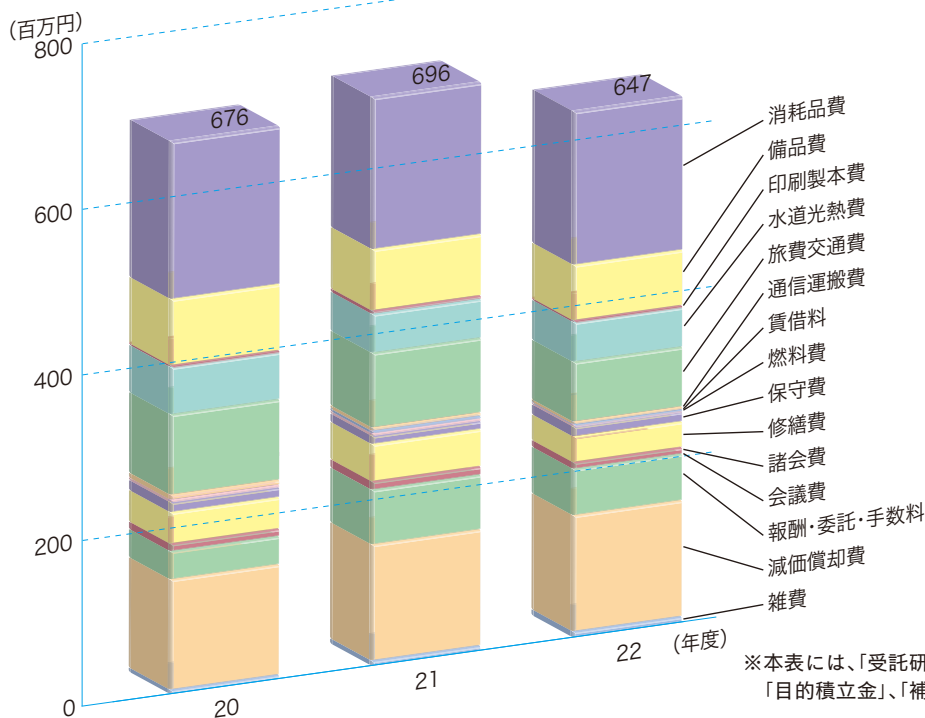
在籍学生数(現員数)【専攻科等除く】



8. 研究関係経費の状況

研究経費(支出)の推移(直近3カ年度).....

研究経費の内訳



※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「施設費」、「目的積立金」、「補助金」は含まれていません。

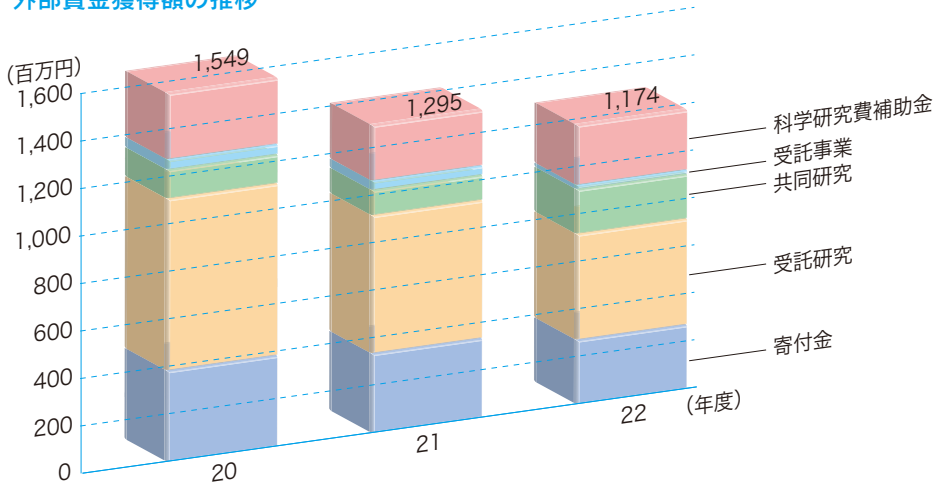
Point

研究経費は科学研究費補助金をはじめとする各種外部資金のウェイトが高くなってきていますが、運営費交付金を財源として措置される研究経費も依然として重要な位置を占めています。

今後も外部資金の獲得を推進していくほか、運営費交付金においては安定的な予算確保と効率的な執行により、質の高い研究を推進・継続していきます。

外部資金獲得状況(収入)の推移(直近3カ年度).....

外部資金獲得額の推移



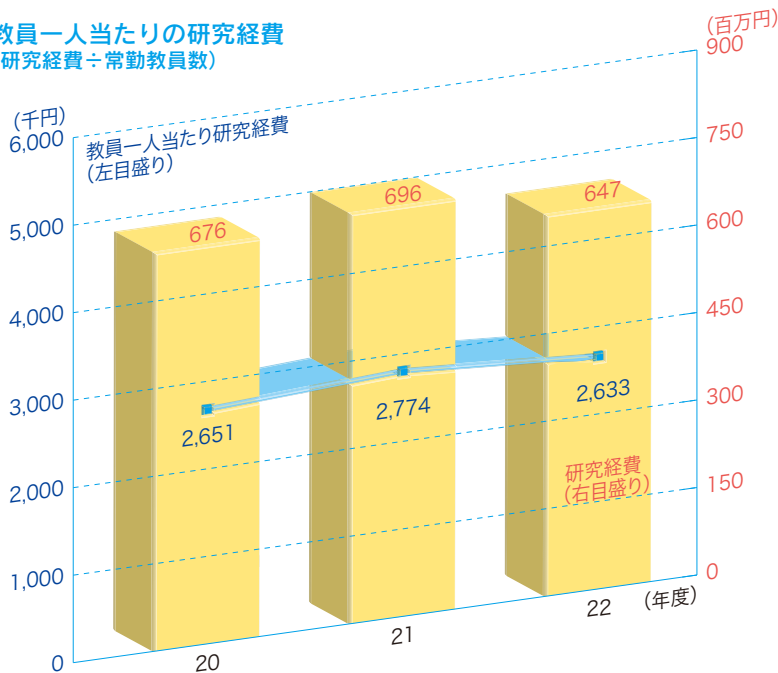
Point

平成22年度の外部資金獲得合計額は1,174百万円であり、前年度と比較し120百万円減少しています。

毎年削減傾向となっている運営費交付金のみでは十分な研究資金の確保が困難なため、研究費は科学研究費補助金をはじめとする外部資金のウェイトが高くなっています。競争的研究資金や寄附金などの外部資金を継続的に獲得し質の高い研究を推進するため、全学的な努力を重ねています。

教員一人当たり研究経費(支出)の推移(直近3カ年度).....

教員一人当たりの研究経費
(研究経費÷常勤教員数)

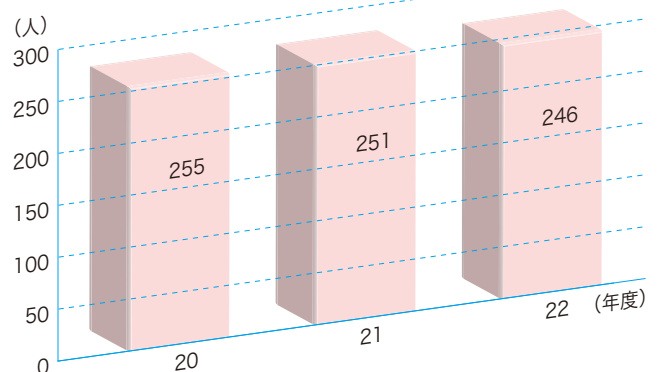


Point

教員一人当たりの研究経費は大学における研究活動の活発さを判断する指標となります。金額が高い方が望ましいとされます。

※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「施設費」、「目的積立金」、「補助金」は含まれていません。

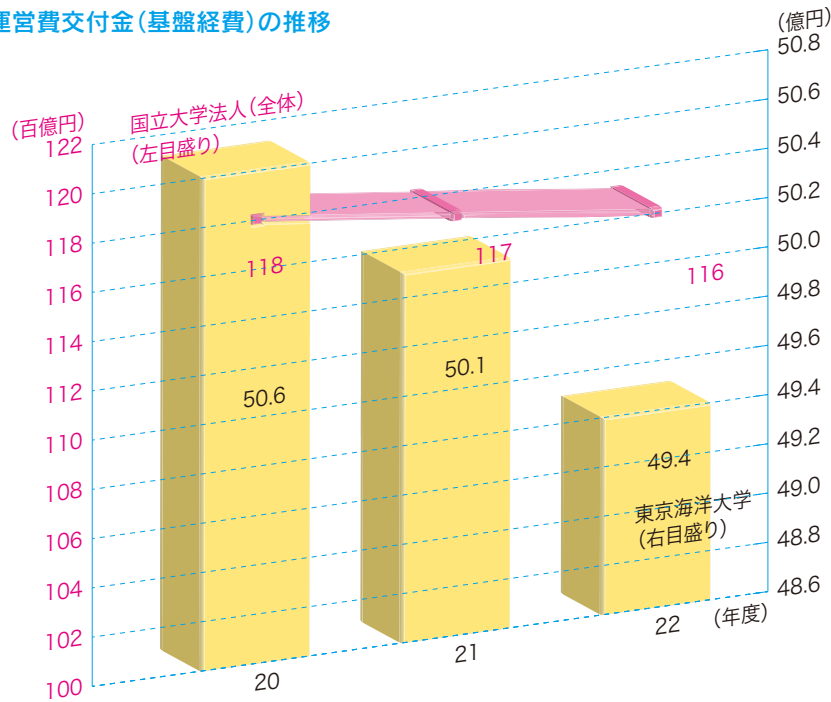
常勤教員数(含む任期付教員)



9. 管理運営経費の状況

運営費交付金(基盤経費)の推移(直近3カ年度)

運営費交付金(基盤経費)の推移



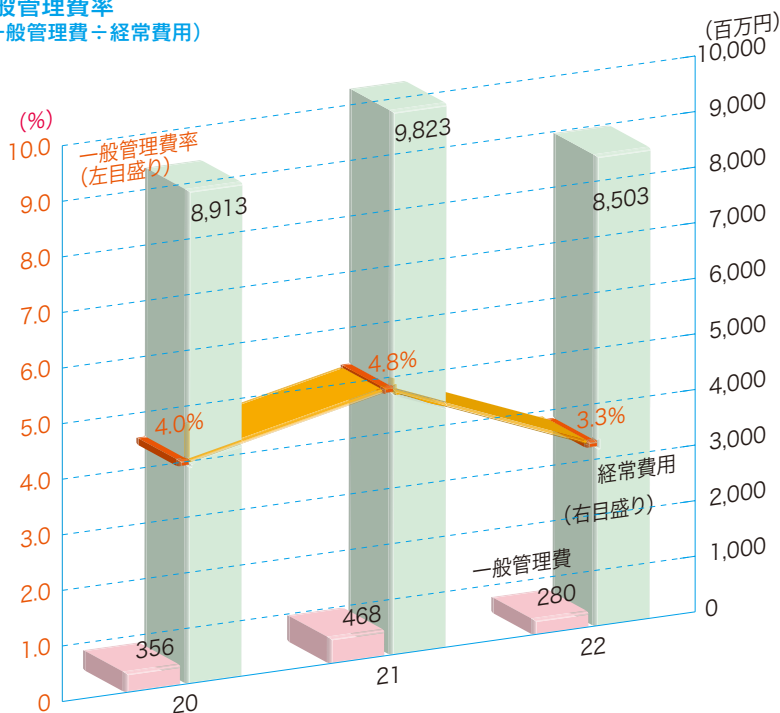
Point

国立大学法人となった平成16年度以降、運営費交付金は毎年約1%ずつ削減され、平成22年度は平成21年度に比べ0.7億円減少しています。

なお、基盤経費とは運営費交付金全体の金額から、新たな教育研究ニーズに対応するためのプロジェクト経費や教育基盤強化を支援する経費、退職手当等の特殊要因経費を除いたものです。

一般管理费率(支出)の推移(直近3カ年度)

一般管理费率
(一般管理費÷経常費用)

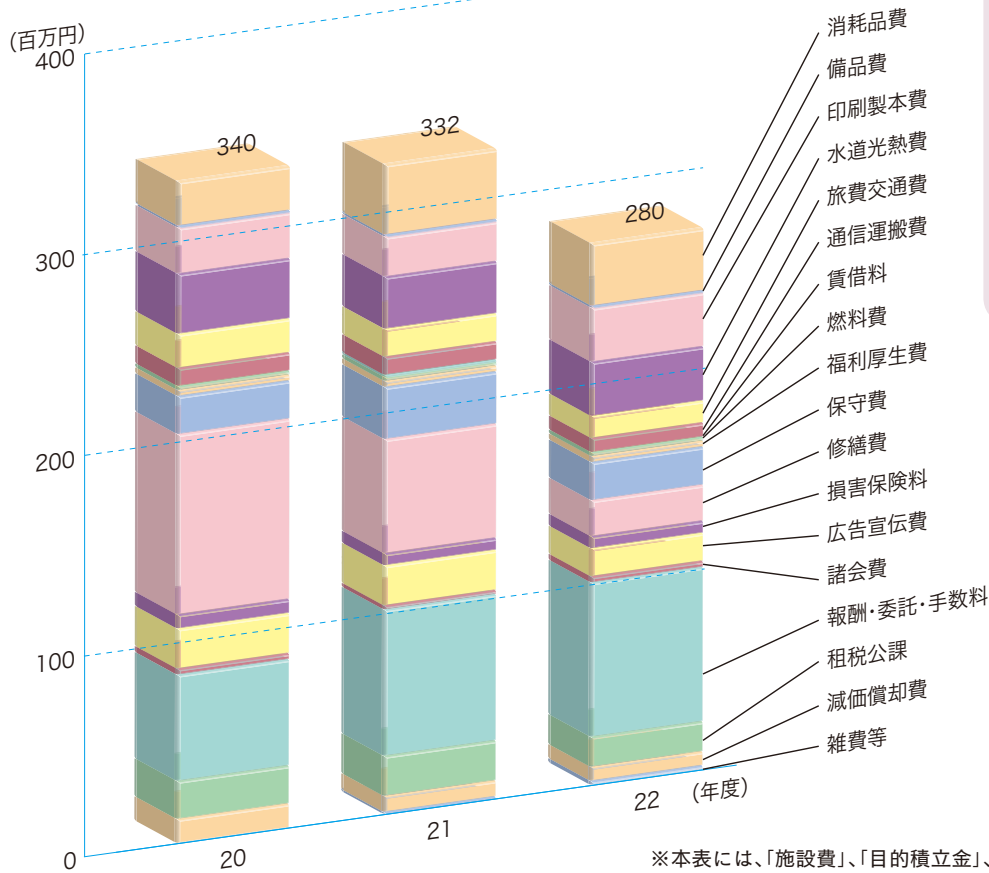


Point

一般管理費は、管理運営に要する経費であり大学を支えるために必要な経費です。一般管理费率は、経常費用に占める一般管理費の割合を示します。金額が低い方が望ましいとされます。

一般管理費の推移(直近3カ年度).....

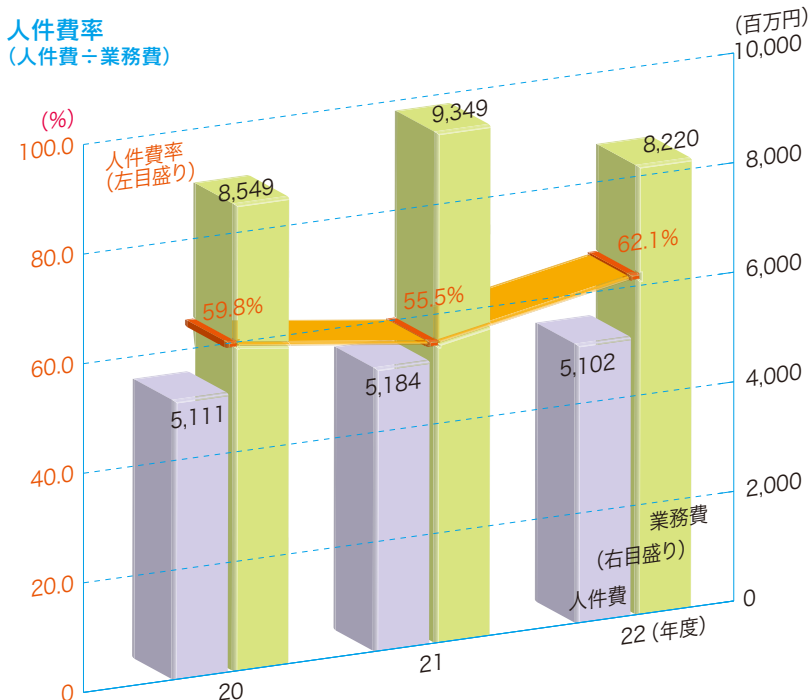
一般管理費の内訳



Point

一般管理費は大学の事業量に付随し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。
教育経費や研究経費を安定的に確保する要請からも引き続き一般管理費の削減に取り組んでいきます。

人件費率(支出)の推移(退職手当を含む)(直近3カ年度).....

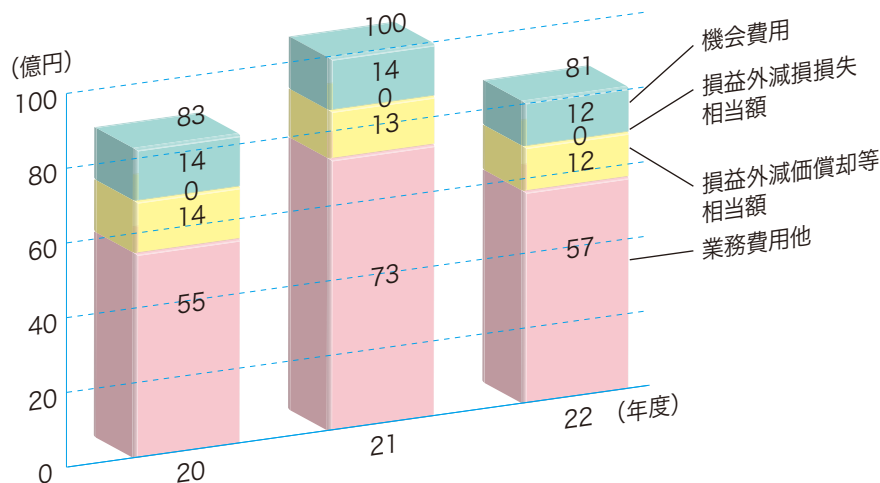


Point

業務費に占める人件費の割合を示します。比率が低い方が望ましいとされます。

業務実施コスト計算書の推移(直近3カ年度).....

国立大学法人等業務実施コスト(合計)の推移



※ 業務費用他 = 業務費用 + 引当外賞与増加見積額 + 引当外退職給付増加見積額

Point

国立大学法人は、その業務を行うために、国民のみなさまから、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、国民のみなさまの負担となるコストを示しています。

平成22年度は国民一人当たり約63円のコストをご負担いただいている計算になります。(人口1億2780万人で計算)

業務実施コスト計算書の構成要素

【業務費用】

国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額です。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額です。

【損益外減損損失相当額】

国立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額です。

【引当外賞与増加見積額】

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上します。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上します。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。



10. 財務諸表(平成22年度決算の概要)

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
土地	88,358	資産見返負債	2,369
建物・構築物	6,407	長期未払金	267
工具器具備品	1,427	運営費交付金債務	267
図書	947	預り補助金等	8
美術品・收藏品	916	寄附金債務	1,636
船舶	873	前受受託研究費・事業費等	53
その他の有形固定資産	2	未払金・未払消費税等	1,099
無形固定資産	119	その他預り金等	177
投資その他の資産	1,272		
		負債合計	5,880
現金及び預金・有価証券	1,917	純資産(資本)の部	
その他の流動資産	130	資本金	104,718
		資本剰余金	△ 8,766
		利益剰余金	542
資産合計	102,374	純資産(資本)合計	96,494
		負債・純資産(資本)合計	102,374

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

Point

貸借対照表における資産の部、負債の部、純資産の部それぞれにおける増減要因等は以下のとおりです。

資産の部

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,957百万円減(△1.8%)の102,374百万円となっています。

増減要因

- 建物・構築物
越中島地区の係船地護岸改修工事等の教育研究施設の整備による増加(191百万円)。
減価償却累計額の増加による資産現在価額の減少(550百万円)。
- 工具器具備品
情報処理センター及び図書館の新規リース契約等による増加(89百万円)。
減価償却累計額の増加による資産現在価額の減少(102百万円)。
- その他の有形固定資産
特許の取得増による特許権(無形固定資産)の増加(9百万円)。
- 現金及び預金・有価証券
前中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払いによる現金及び預金の減少(969百万円)。

負債の部

平成22年度末現在の負債合計は前年度比433百万円減(△6.8%)の5,880百万円となっています。

増減要因

- 長期未払金
情報処理センター等の情報処理システム更新に伴う増加(247百万円)。
- 運営費交付金債務
業務達成基準適用事業において翌年度事業に使用するための繰越による増加(267百万円)。
- 寄附金債務
受入寄付金の累積による増加(104百万円)。
この他上記以外の要因として未払金の減少(957百万円)、資産見返負債の減少(148百万円)が挙げられます。

純資産の部

平成22年度末現在の純資産合計は前年度比1,523百万円減(△1.5%)の96,494百万円となっています。

増減要因

- 資本剰余金
施設整備費補助金での教育研究施設整備による増加(177百万円)。
固定資産の減価償却による損益外減価償却累計額の増加(1,226百万円)。
施設整備費補助金での教育研究施設整備による増加(177百万円)。
- 利益剰余金
前中期目標期間繰越積立金の承認による新規計上(492百万円)。
当期未処分利益の減少(461百万円)。

損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究等経費	2,562	運営費交付金収益	5,294
受託研究費・事業費等	554	学生納付金収益	1,621
人件費	5,102	外部資金収益	781
一般管理費	280	施設費収益	96
財務費用	2	補助金等収益	119
		戻入	366
		その他収益	206
経常費用合計	8,503	経常収益合計	8,486
臨時損失	0	臨時利益	21
当期総利益	49	前中期目標期間繰越積立金取崩額	45
合計	8,553	合計	8,553

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

Point

損益計算書における費用、収益、当期総利益の増減要因等は以下のとおりです。

経常費用

平成22年度の経常費用は前年度比1,320百万円減(△13.4%)の8,503百万円となっています。

増減要因

- 教育研究等経費
施設整備費措置額の減による修繕費等の減少(1,119百万円)。
- 人件費
教員退職手当の減少(退職者減)による教員人件費の減少(127百万円)。
職員退職手当の増加(退職者増)による職員人件費の増加(45百万円)。

経常収益

平成22年度の経常収益は前年度比733百万円減(△7.9%)の8,486百万円となっています。

増減要因

- 運営費交付金収益
運営費交付金次年度繰越額増に伴う減少(226百万円)。
- 学生納付金収益
授業料収入での固定資産購入の減に伴う増加(115百万円)。
- その他収益
寄宿料収入の増による財産貸付料収益の増加(15百万円)。

この他上記以外の要因として、施設費収益並びに補助金等収益の減少(602百万円)が挙げられます。

当期総利益

経常損益の状況及び臨時利益として受取保険金21百万円を、また前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額45百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は49百万円となっています。

財務情報については、下記の大学WEBサイトをご覧ください。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/joho-kokaiho/index.html>

11. 財務分析指標の状況

	本学の推移			12大学平均 (平成22年度)	解説	判断基準
	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度			
■健全性に関する財務指標						
流動比率	101.6%	82.0%	63.1%	81.3%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	7.4%	6.8%	6.9%	14.8%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付金比率	1.8%	1.9%	2.0%	2.1%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度か示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
■活動性に関する財務指標						
教育・研究経費率	65.1%	62.9%	86.8%	72.9%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	552千円	789千円	512千円	272千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	2,782千円	3,701千円	3,195千円	4,142千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使われる経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	10.8人	11.1人	11.2人	14.0人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	6.4%	12.5%	5.4%	2.3%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度か示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
■発展性に関する財務指標						
外部資金比率	12.0%	10.2%	12.4%	15.6%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	1.8%	2.1%	2.6%	2.3%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
■効率性に関する財務指標						
水道光熱費率	3.2%	2.5%	3.0%	3.2%	水道光熱費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	59.8%	55.5%	62.1%	59.5%	人件費が業務費用に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	4.0%	4.8%	3.3%	5.5%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
■収益性に関する財務指標						
自己収入比率	33.2%	29.6%	32.3%	41.9%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	16.7%	16.3%	19.1%	24.4%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	4,362千円	4,004千円	3,777千円	5,095千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	870千円	743千円	808千円	1,313千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

12大学について

文部科学省による分類であるBグループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

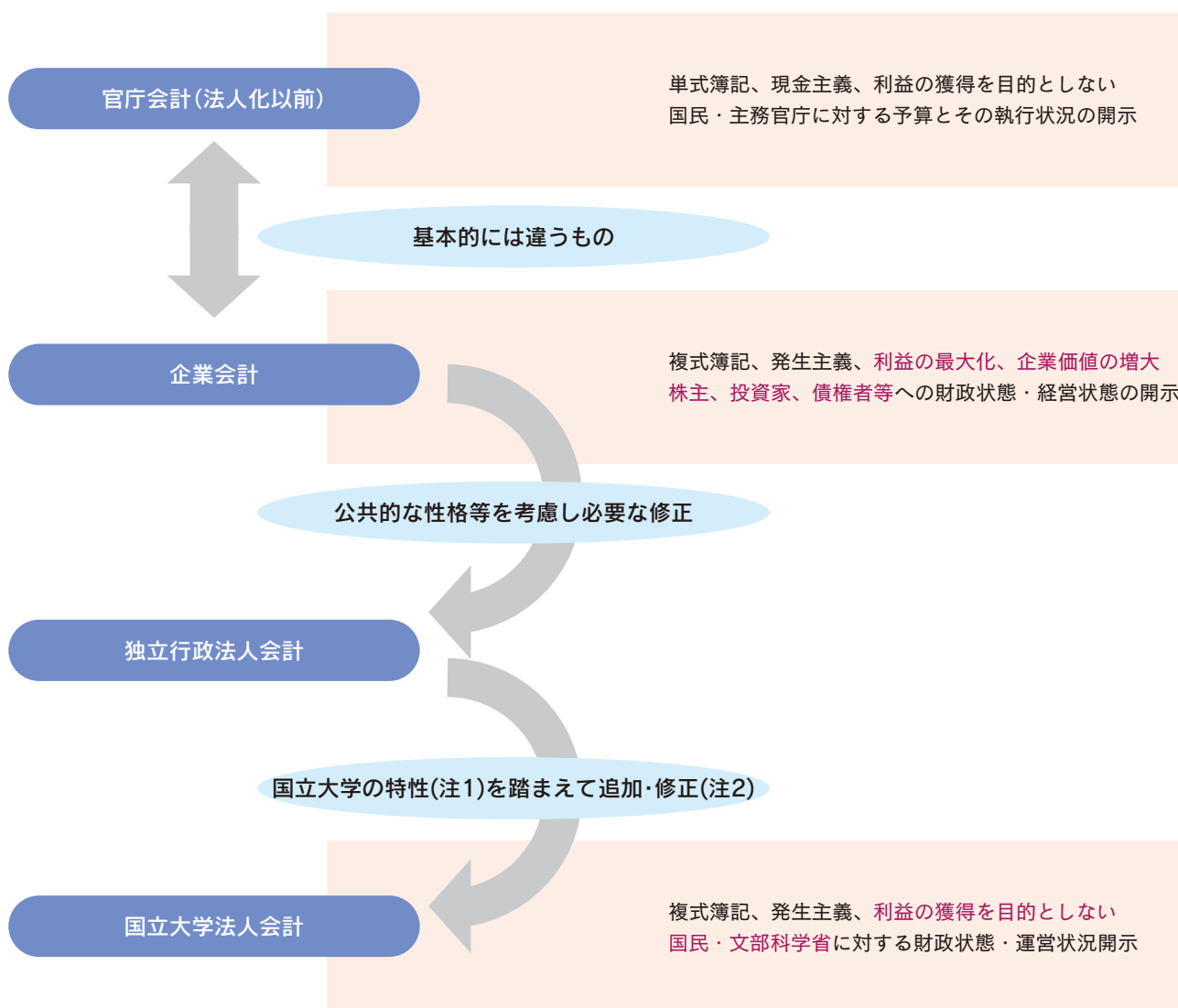
※本報告書では、鹿屋体育大学は集計から除外しています。

12. 国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、事業運営において利益の獲得を目的とせず、民間企業とは異なる独特な会計制度(国立大学法人会計基準)が採用されています。

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。(理解を容易にするため、説明は単純化しています。)

国立大学法人と官庁会計、民間企業との違い



(注1) 国立大学の特性

- ・主たる業務が教育・研究である。
- ・学生納付金や附属病院収入等、固有かつ多額の自己収入を有する。
※本学は、附属病院を有していないため、附属病院収入はありません。
- ・同種の法人が多数設立されているため、一定の事項に関する統一的な取扱いが必要。

(注2) 追加・修正

- ・運営費交付金等の収益化の進行基準
- ・教育・研究の基礎となる資産の取り扱い
- ・授業料の負債計上
- ・共通するセグメント情報の開示区分の取り扱い
- ・たな卸資産等の評価方法の取り扱い

国立大学法人会計独特のしくみ

(1)国立大学法人の財源(収入源)

国立大学法人は、学生からの納付金(授業料、入学金、検定料)やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



(2)国立大学法人会計特有の仕組み

①収益の考え方

国から交付された運営費交付金や学生から納付された納付金は、いったん負債に整理・計上した後、主に期間の進行により教育・研究業務が進行したと捉え、順次収益に振り替えます。この収益と実際に発生した費用との差額が利益となり、業務の効率よい実施や経費削減(運営努力)により費用が低減されれば、利益が発生します。

例

国から運営費交付金100万円が入金され、当該金額を負債に整理・計上

(B/S)現金預金 100万円	運営費交付金債務 100万円(B/S)
-----------------	---------------------

決算時に期間の進行に伴う分の債務を収益化

(B/S)運営費交付金債務 100万円	運営費交付金収益 100万円(P/L)
---------------------	---------------------

収益化に伴う損益の発生イメージ

パターン 1

損失が発生する場合

運営費交付金収益 100万円(P/L)
(P/L)費用 120万円
損失 20万円(P/L)

パターン 2

利益が発生する場合

運営費交付金収益 100万円(P/L)
(P/L)費用 80万円
(P/L)利益 20万円

↓

利益(当期未処分利益)

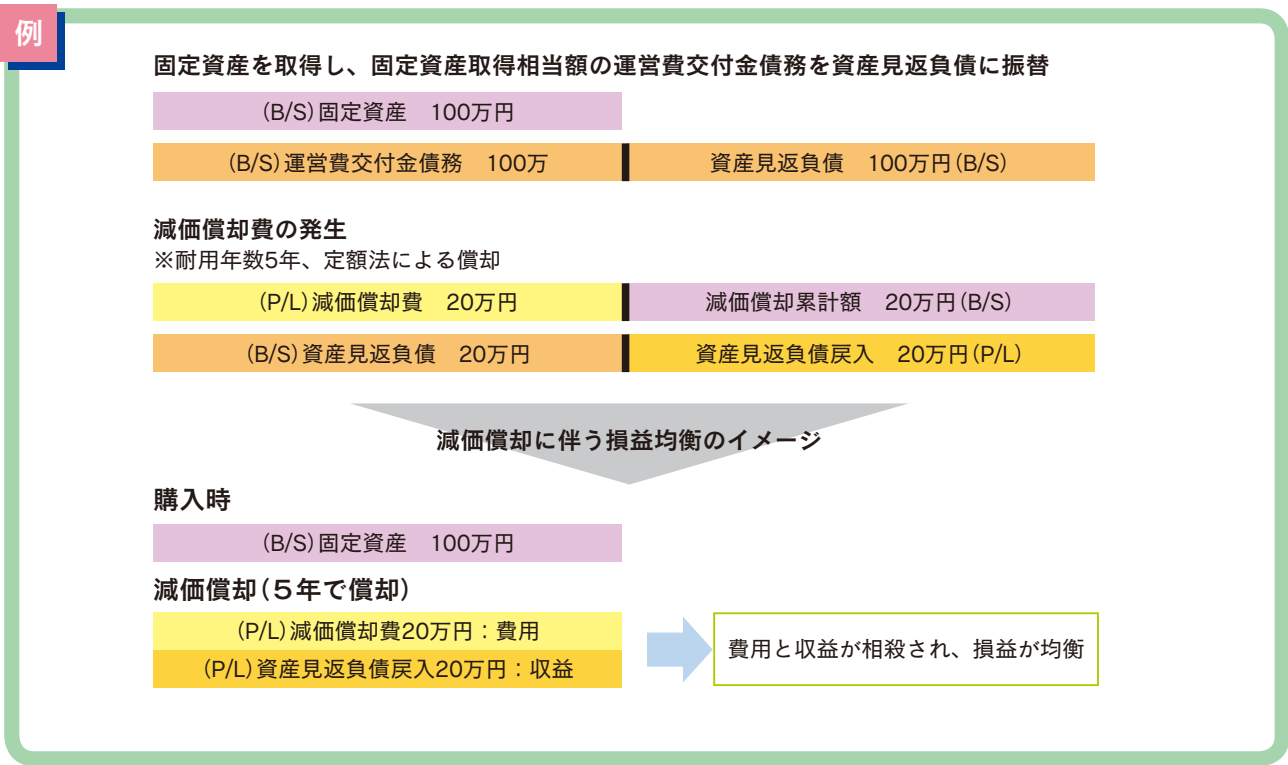
パターン 3

損益が均衡する場合

運営費交付金収益 100万円(P/L)
(P/L)費用 100万円
損益なし

②損益均衡を前提とする会計処理

運営費交付金や授業料収入(納付金)を財源として実験器具等の固定資産を購入・取得した場合、取得原価に相当する金額をいったん資産見返負債に整理・計上します。この金額から毎年減価償却費相当額を収益に振り替えていきます。



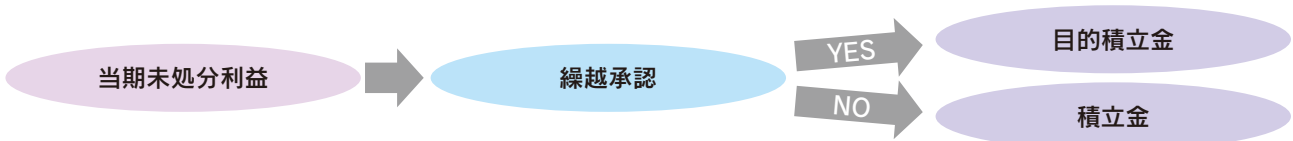
■以上のように国立大学法人会計は、計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること(運営努力)により費用が低減した場合、利益が発生します。



各年度において獲得した利益(当期末処分利益)のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める剰余金の使途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することができます。一方、繰越承認を受けることができなかった利益は、「積立金」として、次年度以降に損失が発生した場合、その損失額と相殺することとなります。

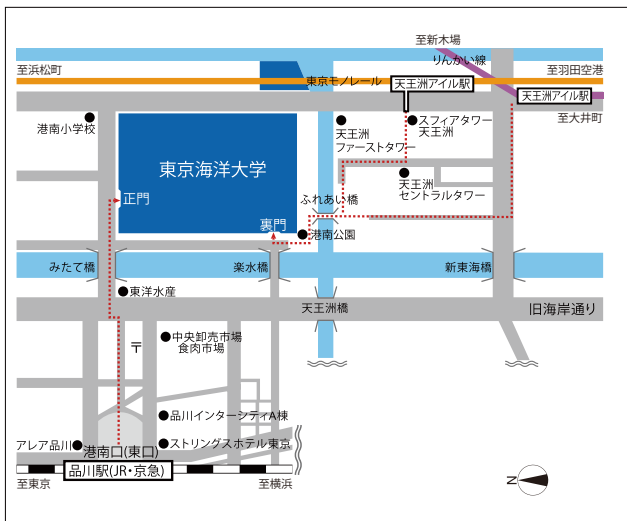


■国立大学法人制度は利益の獲得を予定していませんが「目的積立金」というインセンティブのもとに効率的かつ経済的な業務運営努力を重ねています。

交通案内

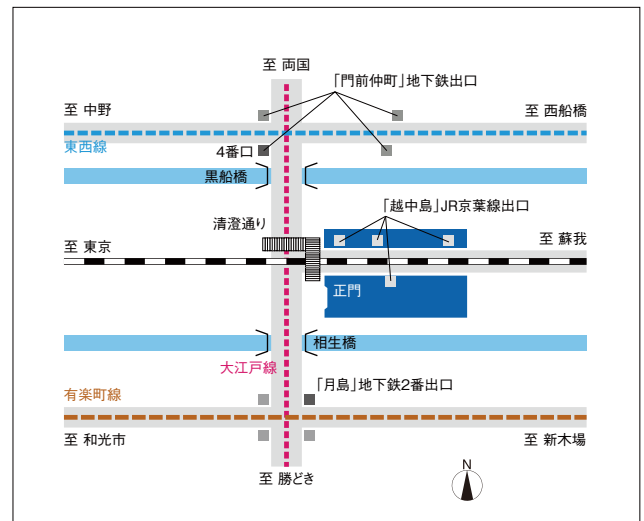


品川キャンパス (本部・海洋科学部等) 〒108-8477 東京都港区港南4-5-7



- JR線、東海道新幹線及び京浜急行線「品川駅」港南口(東口)より正門まで徒歩10分
- 東京モノレール「天王洲アイランド」からふれあい橋をわたり正門まで徒歩15分
- りんかい線「天王洲アイランド」からふれあい橋をわたり正門まで徒歩20分

越中島キャンパス (海洋工学部等) 〒135-8533 東京都江東区越中島2-1-6



- JR京葉線「越中島駅」(各駅停車のみ) 2番出口徒歩2分
- 地下鉄東西線、大江戸線「門前仲町駅」4番出口徒歩10分
- 地下鉄有楽町線、大江戸線「月島駅」2番出口徒歩10分

東京海洋大学 平成22年度年次報告書

■編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室
東京海洋大学財務部財務課決算室

<http://www.kaiyodai.ac.jp/>